平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,080	人
２２年国調	19,801	人
増減率	6.5	%
面積	20.46	km²
人口密度	1,030	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	20,997	人	20,870	人
28. 1. 1	20,753	人	20,642	人
増減率	1.2	%	1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	430	476
	4.1	5.0
第２次	2,783	2,702
	26.6	28.3
第３次	7,257	6,365
	69.7	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10 群馬県	3454 吉岡町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,451,542	33.4	2,451,542	61.5
地方譲与税	86,746	1.2	86,746	2.2
利子割交付金	2,403	0.0	2,403	0.1
配当割交付金	7,705	0.1	7,705	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,514	0.1	4,514	0.1
地方消費税交付金	320,213	4.4	320,213	8.0
ゴルフ場利用税交付金	1,290	0.0	1,290	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,847	0.3	19,847	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,920	0.3	23,920	0.6
地方交付税	1,192,271	16.2	1,059,859	26.6
内訳 普通交付税	1,059,859	14.4	1,059,859	26.6
特別交付税	132,412	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,110,451	56.0	3,978,039	99.8
交通安全対策特別交付金	3,862	0.1	3,862	0.1
分担金・負担金	169,824	2.3	－	－
使用料	24,657	0.3	2,300	0.1
手数料	11,177	0.2	－	－
国庫支出金	1,271,737	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	633,607	8.6	－	－
財産収入	6,254	0.1	256	0.0
寄附金	40,795	0.6	－	－
繰入金	397,492	5.4	－	－
繰越金	33,416	0.5	－	－
諸収入	219,121	3.0	980	0.0
地方債	418,800	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	267,000	3.6	－	－
歳入合計	7,341,193	100.0	3,985,437	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,440,176	99.5	27,482
法定普通税	2,440,176	99.5	27,482
市町村民税	1,128,685	46.0	27,482
内訳 個人均等割	36,002	1.5	－
所得割	943,862	38.5	－
法人均等割	57,954	2.4	9,541
法人税割	90,867	3.7	17,941
固定資産税	1,080,963	44.1	－
うち純固定資産税	1,079,268	44.0	－
軽自動車税	60,756	2.5	－
市町村たばこ税	169,772	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,366	0.5	－
法定目的税	11,366	0.5	－
内訳 入湯税	11,366	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,451,542	100.0	27,482

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	7,341,193	6,863,720
歳出総額	7,269,630	6,830,304
歳入歳出差引	71,563	33,416
翌年度に繰越すべき財源	54,932	18,116
実質収支	16,631	15,300
単年度収支	1,331	−42,269
積立金	10,359	32,243
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	380,000	－
実質単年度収支	−368,310	−10,026

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	271,225	2,855
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	97	278,917	2,875
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,260
副市区町村長	1	26.04.01	5,800
教育長	1	26.04.01	5,360
議会議長	1	10.10.01	2,780
議会副議長	1	10.10.01	2,120
議会議員	14	10.10.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	781,287	10.7	762,974	749,576	17.6
うち職員給	477,171	6.6	462,590	－	－
扶助費	1,719,877	23.7	511,867	511,867	12.0
公債費	567,858	7.8	566,501	566,501	13.3
内訳 元利償還金 元金	511,219	7.0	509,961	509,961	12.0
利子	56,639	0.8	56,540	56,540	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	3,069,022	42.2	1,841,342	1,827,944	43.0
物件費	1,158,776	15.9	930,043	847,364	19.9
維持補修費	25,777	0.4	21,629	20,115	0.5
補助費等	769,012	10.6	732,323	636,657	15.0
うち一部事務組合負担金	460,652	6.3	458,736	455,660	10.7
繰出金	807,387	11.1	706,617	657,239	15.5
積立金	30,511	0.4	7,341	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,374,145	18.9	505,800		
うち人件費	59,475	0.8	59,475		
内訳 普通建設事業費	1,374,145	18.9	505,800		
うち補助	1,003,585	13.8	160,616		
うち単独	368,985	5.1	343,609		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,269,630	100.0	4,775,095		

経常経費充当一般財源等計	3,989,319 千円
経常収支比率	93.8 %（100.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,846,658 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,046	1.3	－	97,046
総務費	841,918	11.6	40,966	736,902
民生費	2,739,016	37.7	231,427	1,222,930
衛生費	444,679	6.1	11,176	437,941
労働費	22,886	0.3	－	17,832
農林水産業費	246,253	3.4	28,408	210,770
商工費	29,963	0.4	1,591	29,635
土木費	757,161	10.4	451,636	430,443
消防費	320,305	4.4	8,452	318,466
教育費	1,202,545	16.5	600,489	706,629
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	567,858	7.8	－	566,501
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,269,630	100.0	1,374,145	4,775,095

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	840,387	国民健康保険事業の状況 実質収支	15,411
公営事業等への繰出の状況 下水道	294,955	再差引収支	−12,071
上水道	33,000	加入世帯数（世帯）	2,630
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,631
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国民健康保険	125,007	国庫支出金	106
その他	387,425	保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,270,266	2,181,771
基準財政需要額	3,326,615	3,258,157
標準税収入額等	2,870,710	2,753,146
標準財政規模	4,197,600	4,147,491
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（%）	0.4	0.4
公債費負担比率（%）	11.7	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.7	10.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,622,098	2,991,739
減債	444,260	443,467
特定目的	244,227	241,565
地方債現在高	4,924,921	5,017,340
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	164,454	42,009
保証・補償	－	22,720
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,758	18,730

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9	95.9
	市町村民税	98.9	96.4
	純固定資産税	98.8	94.7
徴収率（%） 現年・計	合計	98.9	94.4
	市町村民税	99.0	96.1
	純固定資産税	98.7	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）